

沖縄域外競争力強化促進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 10.1億円
（4年度予算額 9.2億円）

事業概要・目的

- 沖縄は、飛躍的な経済発展を遂げつつあるアジア諸国等に近接しており、我が国におけるアジアの玄関口として、高い地理的優位性や潜在力を背景に、税制措置や高率補助等を活用した国際物流拠点への産業集積、同拠点の機能強化等を推進した結果、産業構造の多様化やものづくり産業の県内総生産の着実な増加等、一定の成果が現れているところ。
- 他方、本土から遠隔に位置し、島しょ県であるが故の地理的不利性そのものは解消し難いことから、当該不利性を背景とした高い輸送コストや第二次産業の割合が全国と比して低いという沖縄の産業構造的課題に着目し、これら課題に対する解決策の推進を将来的な自立も見据えて取り組む必要がある。
- こうした状況を踏まえ、本事業においては、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業に要する経費を支援することで、移出入バランスの改善を目指すほか、物流事業者におけるデジタル化に要する経費を支援することで、物流効率化等を目指す。さらに、調査・実証事業として、域外依存品の県産品化に向けた流通体制を構築することで、域内循環の強化を目指す。これらの支援により、製造業等の域外競争力強化を図ることで、もって沖縄における民間主導の自立型経済の構築を一層促進することを目的とする。
- 複数年度事業も対象。

事業イメージ・具体例

【補助金（生産力強化分野）】

- ・ 半導体や医療機器等、高付加価値製品の製造
- ・ 沖縄の特産物である農水畜産物の養殖・生産・加工・販売
- ・ 競争力を持つIT製品の開発
- ・ 移入減に資する県内向けの消費、耐久財生産・加工 等



【補助金（物流分野）】

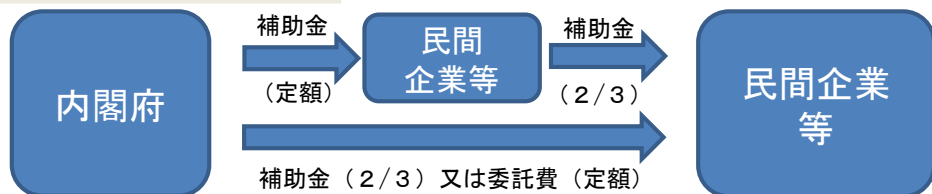
- ・ 庫内作業の自動化・機械化
- ・ AIを活用したロボットの導入・オペレーションの効率化
- ・ 手続きの電子化 等



期待される効果

- 高付加価値製品等の生産・移出の拡大が促進されるとともに、移入製品の県内生産が促進されることで、移出増又は移入減が図られ、移出入バランスの改善に資するほか、物流の効率化や域内循環強化が期待される。
- これらの取組を一体に推進することにより、製造業等の域外競争力強化を促進し、層の厚い産業構造の実現、ひいては沖縄における民間主導の自立型経済の構築に寄与するものである。

資金の流れ



沖縄型産業中核人材育成・活用事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 **3.3億円**
（4年度予算額 3.1億円）

事業概要・目的

- 沖縄では、リーディング産業である観光業や情報通信業を中心に企業の集積が進んでいるものの、失業率や1人当たりの県民所得は未だ全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない状況にあります。これらは、全国的に労働生産性が高いとされている製造業の付加価値額構成比や生産効率が全国と比較して低いこと、販路が限定的であること等が要因と考えられます。
- 今後、沖縄の経済を更に発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の底上げを図るなど、沖縄の産業全体の生産性向上の取組が不可欠ですが、これを担う人材や県外への販路開拓等が課題となっています。
- そのため、沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材やデジタル化やDXによる幅広い産業の高付加価値化やIT産業そのもの高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、域外競争力等を強化し収益力を高める必要があります。
- 本事業では、業界団体等が主体となって必要な知識・技能を体系化し、人材育成カリキュラムの開発及び研修を行うことで、ひとり親も含めた沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を図ります。また、県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行い、生産性の向上や域外競争力向上による販路拡大等の収益力向上を図ります。

事業イメージ・具体例

中核人材育成研修



官民共同による伴走支援



各業界で
研修実施

B業界
C業界
D業界



県内の各業界の
生産性・付加価値向上

・デジタル人材の育成
・高度な観光人材の育成 etc

域外競争力の向上
販路拡大

資金の流れ

委託費

内閣府

業界団体等

期待される効果

- 中核人材の抜本的な能力向上によるリーディング産業の高度化・多様化、デジタル化やDXを推進できるデジタル人材の育成によるものづくり産業等の底上げ、それらを通じた沖縄の産業全体の生産性向上。
- 各業界における、研修ノウハウ等の蓄積による継続的な人材育成の確立、非正規雇用が多い県内の雇用環境の改善。
- 中小・中堅企業における生産性や収益力の向上。

新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 1.7億円
（4年度予算額 1.0億円）

事業概要・目的

- 沖縄の年間観光客数は令和元年に1,016万人となり、ハワイ（1,038万人）と同程度となったものの、滞在日数や消費額はハワイに及ばない状況であり、観光産業の収益向上が喫緊の課題です。
- 加えて、新型コロナウイルスの影響により観光客が激減するなど甚大な影響を受けており、沖縄のリーディング産業である観光産業の再生のためには、沖縄ならではの自然・歴史・文化などを活かすとともに、ワーケーション等の「新しい働き方」の推進を通して、外部環境の変化に強い観光の構築や高付加価値化に向けた新たな取組が必要です。
- 本事業では、自然・歴史・文化などを活かした長期滞在型の新しい観光サービスや、沖縄の抱える地域課題の解決への貢献とバケーションを組み合わせた沖縄ならではのワーケーションの開発を支援するとともに、デジタル技術を活用した沖縄ならではの高付加価値な観光コンテンツの作成等や現地目線の知られざる沖縄の魅力の発掘発信を行い、観光産業の収益の向上等を図ることを目指します。

事業イメージ・具体例

- 長期滞在型観光サービスの開発支援
 - ・ 沖縄の自然・歴史・文化などを活かすとともに、企業や地域の課題解決に貢献する活動を伴うワーケーション等の新たな観光サービスの開発支援
 - ・ モニターツアー（現地体験など）の実施及び効果検証等への支援
- デジタル技術を活用した観光コンテンツの作成等による高付加価値化
 - ・ VR・AR等のデジタル技術を活用した観光コンテンツの作成等
- 現地目線の知られざる沖縄の魅力の発掘発信
 - ・ 沖縄県民を始めとするユーザー参加型のホームページ運営



ワーケーション風景

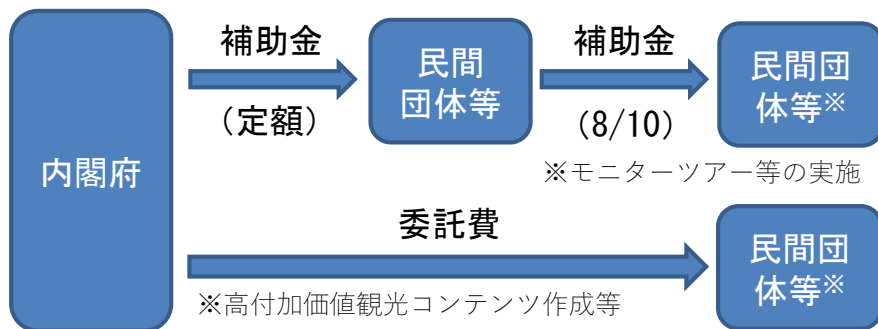
出典：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー



VR・AR等を活用した観光コンテンツイメージ

出典：浦添市

資金の流れ



期待される効果

- 長期滞在先としての沖縄の認知度向上（自然・歴史・文化など）。
- 滞在日数及び消費額の増加による観光産業の収益向上。
- ワケーション等の「新しい働き方」を通じ、ビジネス共創誘発を図り、地域と企業の結びつきを強めることで沖縄経済が活性化。
- 従来の季節性の強い観光目的以外の滞在の増加によるコロナ禍等の外的要因への耐性の高いリゾート地の形成。

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

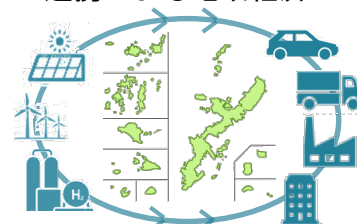
5年度予算額 3.6億円
（4年度予算額 1.1億円）

事業概要・目的

- 沖縄は大規模水力、地熱などのクリーンエネルギーを活用した電源開発が困難な状況であり、また、系統容量が小規模かつ、本土の電力系統から独立しているため、再生可能エネルギー導入量増大も容易ではなく、化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、電力CO2排出係数も全国で最も高い状況です。
- 沖縄本島以外の離島においては、更に小規模な10の電力系統で構成されており、重油等を燃料とした発電所の運用等に多大なコストを要しています。
- また、部門別CO2排出量構成比も他地域と異なり、産業構造の違いや鉄軌道がないことから、運輸部門の排出比率が最も大きく、同部門に対する取組の強化が求められています。
- このような中、国は2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、官民挙げて取組を進めることとしており、他地域と比してクリーンエネルギー導入に困難性を抱える沖縄においても脱炭素に向けた取組を加速させていくことが求められています。
- 本事業では、沖縄におけるクリーンエネルギーの導入実現可能性についての調査を実施するとともに、沖縄での導入が進んでいないクリーンエネルギーの導入促進のための実証を行い、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきます。

事業イメージ・具体例

- クリーンエネルギー導入促進調査事業
 - 沖縄におけるクリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入に関する実現可能性調査を実施し、導入に向けた事業計画等を作成
- クリーンエネルギー導入促進実証事業
 - 沖縄における水素の製造・利活用や再生可能エネルギー導入拡大等のCO2排出削減に資する実証に必要な費用の一部を支援
（具体例）
 - ・ レンタカーの電気自動車（EV）/燃料電池車（FCV）導入によるCO2排出削減等の効果を検証。また、顧客利便性の向上、運用面における課題抽出等を行うとともに、多様な産業との連携による地域経済への波及効果を検証する。

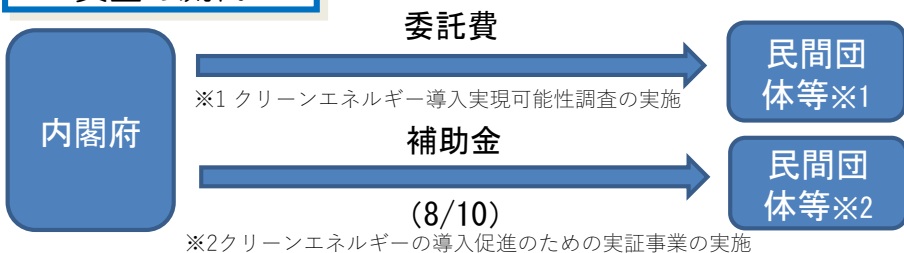


沖縄におけるクリーンエネルギー導入イメージ



レンタカー用EV・FCV導入実証事業イメージ

資金の流れ



期待される効果

- 沖縄におけるクリーンエネルギーの導入拡大
- 運輸部門におけるCO2排出量削減
- 電源部門におけるCO2排出量削減
- 小規模独立系統におけるクリーンエネルギー地産地消モデルの構築

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 1.1億円
（新規）

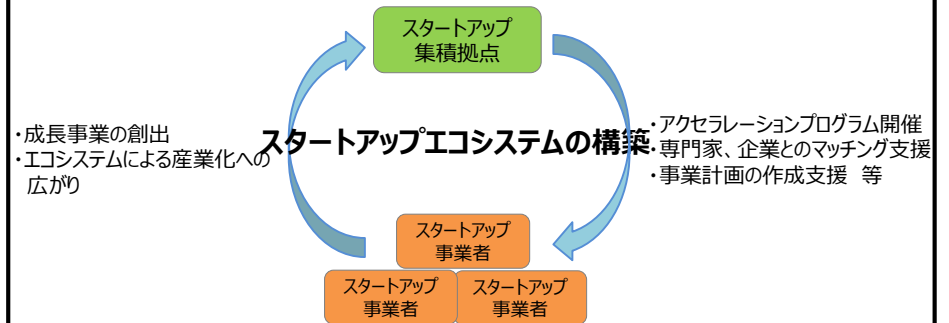
事業概要・目的

- 沖縄は、開業率が全国一位であるなど、近年スタートアップ創出に向けた機運が高まってきているところです。特に、アジアと近接した地理的優位性や充実したテレワーク設備を活かしたIT分野や、沖縄ならではの気候・風土・自然環境が強みになりうるバイオ分野に関して、沖縄は高いポテンシャルを有しています。
- 他方、大都市から離れているという地理的不利性、専門家人材の不足等の理由から、事業開発、資本政策、組織作りと言ったノウハウが本土と比較し遅れています。創業後に大きく成長を遂げるための環境整備が不十分であり、大半のベンチャー企業は県内市場の中でスモールビジネスを続けている状況です。
- 本事業では、県内テレワーク施設等を活用したスタートアップ集積拠点化の推進によるスタートアップエコシステムの構築、及び、バイオベンチャー等の研究開発型スタートアップに対して創業や研究開発・事業化等に必要な支援を行うことで、活発化している沖縄発スタートアップの更なる創出及び着実な成長を後押しすることにより、民間主導による自立型経済を構築し「強い沖縄経済」の実現を目指します。

事業イメージ・具体例

◆スタートアップ集積拠点支援事業

- ・ 県内のテレワーク施設等をスタートアップ集積拠点とし、当該施設で実施するスタートアップ支援の取組^(※)を支援
- ^(※) アクセラレーションプログラムの開催、企業・専門家とのマッチング支援、ハンズオン支援等



◆研究開発型スタートアップ支援事業

- ・ 県内バイオベンチャー等に対して、研究開発及び事業化・商品化に必要な経費を補助

資金の流れ



期待される効果

- 県内テレワーク施設等を核としたスタートアップエコシステムの構築。
- 県内におけるスタートアップ創業促進及び成長の加速化。
- バイオ分野等における産業集積の促進。
- 民間主導による自立型経済の構築。